

**パーソナル・ファイナンシャル・プランニング、消費生活などに必要な知識・スキルを  
学生、社会人、シニアの世代・ライフスタイルごとに整理、体系化した  
パーソナルファイナンス教育(金融経済教育)の指針を改訂**

特定非営利活動法人(NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(略称:日本FP協会、理事長:白根壽晴)は、パーソナルファイナンス教育の推進及びパーソナルファイナンスの重要性を広く生活者にご理解いただくため、初等教育段階からシニア世代にわたり、個人が各世代及びライフステージ別に身に付ける必要がある知識・スキルを整理した、「パーソナルファイナンス教育スタンダード」※(以下、「PF教育スタンダード」)を、2010年に策定しました。

その後、国内外の金融経済教育の推進が強まり、我が国でも金融庁金融研究センターに発足した「金融経済教育研究会」で「最低限身に付けるべき金融リテラシー」が整理され、また、「金融経済教育推進会議」では、体系的な金融経済教育のスタンダードを確立すべく検討が進められるなどの動きがありました。

また、当協会ではこれまで学校や生活者を対象としたパーソナルファイナンス教育活動として、「パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業」、「各ライフステージを対象にした金融経済教育用小冊子の作成・頒布」、「全国各地でのくらしとお金に関するセミナーや相談会の開催」、くらしやお金に役立つ「インターネットを通じた各種コンテンツ(FPコラムやくらしに役立つマネークイズ等)の提供」などの取り組みを行ってきました。

当協会では、2014年4月に「PF教育スタンダード」を改訂しました。改定に際しては「金融経済教育推進会議」による体系的な金融経済教育のスタンダードを尊重しつつ、かつ、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を参考に、パーソナルファイナンス教育及び相談に対応しているファイナンシャル・プランナー実務家の意見も反映させています。


**【主な改訂内容】**

- ・学校段階の区分を新たに「初等教育段階(小学生)」「中等教育段階(中学生・高校生)」「高等教育段階(大学・短大・専修学校生等)」の3段階とし、大学生等の学生段階を「高等教育段階」に位置付けました。
- ・「倫理・責任感」の領域を「消費生活に必要な知識・スキルや行動指針」に位置付けを変更するとともに、「ライフプランニング」等の個人の意思決定を必要とする領域を上方に、制度・仕組みに係る領域を下方に位置付けました。

当協会は、引き続き、「PF教育スタンダード」の活用を通じて、社会がパーソナルファイナンス教育の重要性をこれまで以上に理解していただけるよう推進してまいります。そして、当協会会員であるファイナンシャル・プランナーがパーソナルファイナンス教育の担い手となることを期待しています。

※「PF教育スタンダード」の詳細は、別紙をご覧ください。

※CFP®・AFP(ファイナンシャル・プランナー)は、生活者ひとりひとりの課題をご一緒に考え、夢をかなえるための、いわば「家計のホームドクター®」です。

※、CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®、およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においては Financial Planning Standards Board Ltd.(FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においては NPO 法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

※AFFILIATED FINANCIAL PLANNER®、アフィリエイトッド ファイナンシャル プランナー®は、NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

※家計のホームドクター®は NPO 法人日本FP協会の登録商標です。

**特定非営利活動法人(NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会**

<本部事務所> 〒105-000 東京都港区虎ノ門 4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス5F TEL 03-5403-9700(代) FAX 03-5403-9701

<大阪事務所> 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 1-4-19 マニユライフプレイス堂島5F TEL 06-6344-8063 FAX 06-6344-8065

## パーソナルファイナンス教育(金融経済教育)を取り巻く環境

我が国では、これまで、金融広報中央委員会や行政機関、金融業界団体等が独自に金融経済教育を行ってきました。一方、世界に目を向けると、リーマンショック以降、欧米各国では国を挙げて国民の金融行動の改善を支援する動きが強まり、OECD や G20 等でも国策として金融経済教育を推進していくべきという共通認識が持たれつつあり、2012年4月にOECD金融教育に関する国際ネットワーク(International Network on Financial Education, INFE)が「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を作成し、同6月G20ロスカボス・サミットにおいて承認を得ました。

こうした国際的な流れの中、我が国でも、2012年、金融庁金融研究センターに「金融経済教育研究会」が発足しました。同研究会報告書で示された「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を中心とした基本方針に基づく諸課題への取り組みについて審議することを目的として、2013年、「金融経済教育推進会議」が設置されました。同会議に、日本FP協会も委員団体として参加しています。当協会では、今後も同会議に参加している関係省庁・団体と連携し、金融経済教育の普及に向け、諸策を実施していきます。

### 学校等におけるパーソナルファイナンス教育活動

#### 1. 学生向けテキストの制作と普及

主に高校生を対象にした「10代から学ぶパーソナルファイナンス」テキストや主に大学生を対象にした「学生生活マネー&キャリアお役立ちハンドブック」等を制作し、学校現場での活用を促進しています。

#### 2. パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業

パーソナルファイナンス教育の普及のために、パーソナルファイナンス教育インストラクターとして登録された日本FP協会会員が、主に高等学校でパーソナルファイナンスの授業を行っています。

#### 3. 高等学校等教員向けパーソナルファイナンスセミナーの開催

主に高等学校の教員を対象に、パーソナルファイナンス教育への理解を深めていただくためのセミナーを開催しています。また、高等学校等の保護者を対象にした研修会を開催しています。



### 生活者を対象としたパーソナルファイナンス教育活動

#### 1. 金融経済教育用小冊子の制作と普及

生活者向け教材として、各ライフステージを対象にした金融経済教育用小冊子を制作・頒布しています。

#### 2. FPフォーラムや無料相談会の開催

くらしとお金に関する様々なテーマについて、生活者向けに全国各地で「FPの日<sup>®</sup>」等にFPフォーラム(セミナー及び相談会)を開催しています。また、ファイナンシャル・プランナー(CFP<sup>®</sup>認定者)による対面相談が体験できる「くらしとお金のFP相談室」や電話相談「FP広報センター」を常設しています。

#### 3. インターネットを通じた各種コンテンツの提供

協会ホームページでお金の知識をライフステージに応じてクイズ形式で学べる「くらしに役立つマネークイズ」やくらしとお金に関するFPコラムを掲載しています。

**くらしに役立つマネークイズ** <http://www.jafp.or.jp/knowledge/mquiz/index.html>



## パーソナルファイナンス教育スタンダードのご紹介

「パーソナルファイナンス教育スタンダード」は、パーソナルファイナンス教育の推進及びパーソナルファイナンスの重要性を広く生活者にご理解いただくため、初等教育段階からシニア世代にわたり、個人が各世代及びライフステージ別に身に付ける必要がある知識・スキルを整理したものです。

### 1 パーソナルファイナンス教育スタンダード作成の目的

金融経済教育に係る国内諸団体の研究報告、文献及び海外の事例等を参考とし、日本FP協会は、パーソナルファイナンス教育の重要性への社会の理解を高め、普及を推進することを目的として、2010年に「パーソナルファイナンス教育スタンダード」初版を作成しました。

その後、国内外の金融経済教育の推進が強まり、我が国でも金融庁金融研究センターに発足した「金融経済教育研究会」で「最低限身に付けるべき金融リテラシー」が整理され、また、「金融経済教育推進会議」では、体系的な金融経済教育のスタンダードを確立すべく検討が進められる等の動きがありました。

当協会も、この体系的な金融経済教育のスタンダードを尊重しつつ、かつ、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を参考に、パーソナルファイナンス教育及び相談に対応しているファイナンシャル・プランナー実務家の意見を反映させ、2014年に当協会独自の「パーソナルファイナンス教育スタンダード」第2版を作成しました。

当協会は、引き続き、「パーソナルファイナンス教育スタンダード」の活用を通じて、パーソナルファイナンス教育の重要性への社会の理解をさらに高め、普及を推進します。そして、当協会会員であるファイナンシャル・プランナーがパーソナルファイナンス教育の担い手となることを期待しています。

### 2 パーソナルファイナンス教育スタンダードの特徴

#### (1) ライフステージについて

学校段階から生活者段階まで世代別及びライフステージ別に示しました。

#### (2) 領域について

「ライフプランニング」等4分野をベースとした「パーソナル・ファイナンシャル・プランニングに必要な知識・スキル」、それに「消費生活に必要な知識・スキルや行動指針」、「分野横断的に有しておくべき知識・スキル」を加えた三段構成としました。

